

公共事業再評価調書

整理番号 H15 - 31

担当部課室名	県土整備部 河川砂防課	電話番号	017 - 734 - 9663
		E-MAIL	kasensabo@ags.pref.aomori.jp

再評価実施要件	未着工	長期継続 (年)	再評価後 (5年)	その他 ()
---------	-----	------------	-------------	---------

1 事業概要

事業種別	河川改修事業	事業主体	県 市町村 其他 ()				
事業名	新城川広域基幹河川改修事業	地区名等	- 市町村名 青森市				
事業方法	国庫補助 県単独	財源・負担区分	国 50% 県 50% 市町村 % 其他 %				
採択年度	S41年度 (用地着手 S41年度 / 工事着手 S41年度)						
終了予定年度	H20年度 (S56年 1月計画変更 当初計画時 年度)						
事業目的	自然環境の保全に配慮しながら河川改修工事を行い、新城川沿川の人家や田畑を洪水被害から守る。						
主な内容	全体改修延長: L = 5,620m 築堤 L=11,240m、掘削 L=5,620m、護岸 L=11,240m、用地買収 A=250,691m ² 、J R橋 N=2橋、道路橋 N=14橋						
事業費	再評価時総事業費 10,000 百万円 (単位:百万円)						
		~12年度	13年度	14年度	15年度	小計	16年度~ 合計
	計画 (うち用地費) 年月変更	() ()	() ()	() ()	() ()	8,837 (4,949)	1,163 (651) 10,000 (5,600)
	実績 (うち用地費)	6,568 (3,768)	136 (57)	210 (80)	154 (38)	7,068 (3,943)	2,932 (1,657) 10,000 (5,600)

2 評価指標及び項目別評価

(1) 事業の進捗状況

(A) · B · C

事業の進捗状況	事業費割合 (うち用地費)		計画全体に対する進捗	年次計画に対する進捗	
			70.7% [/]	80% [/]	
			(70.4%) [/]	(79.7%) [/]	
	主要工種毎割合 (事業費)	築堤(78百万円)	延長割合	73.3%	延長割合 83.0%
		掘削(362百万円)	延長割合	75.1%	延長割合 85.0%
		J R橋(148百万円)	箇所数割合	100.0%	箇所数割合 100.0%
道路橋(441百万円)		箇所数割合	40.8%	箇所数割合 67.9%	
	用地買収(3,908百万円)	面積割合	93.4%	面積割合 105.6%	
説明	<ul style="list-style-type: none"> 河口より約4.0kmの区間は計画断面で完成している。 中流部の奥羽線 J R橋、県道橋等の大型構造物の改築を優先的に実施しており、改修は計画どおり進んでいる。 				
問題点・解決見込み	-				
事業効果発現状況	河口から約4.0kmの区間は完成し、計画規模1/50の流下断面が確保されており、一連の効果を発揮している。				

(2) 社会経済情勢の変化

(A) · B · C

社会的評価	全国・本県における評価	<p>[全国の評価]</p> <ul style="list-style-type: none"> 近年の異常気象により、全国各地で局地的豪雨による氾濫被害が発生しており、これら河川の災害対策及び治水安全度の向上が急務となっている。 近年の河川環境に配慮した河川整備に対する関心の高まりに対し、自然環境に配慮した河川整備が求められている。 	<p>[県内の評価]</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内の河川の整備率は約32%と東北6県平均41%に比べ立ち遅れており、毎年、各地で浸水被害が発生していることから、今後とも整備率向上に向け積極的に河川改修事業を進めていく必要がある。 地域住民の水辺環境への関心は高く、自然環境に配慮した多自然型川づくりによる整備が求められている。
	当地区における評価	河口から約4kmは完成しているが、その上流のJ R津軽新城駅周辺で、平成2年9月19日の大雨では20戸、平成14年8月11日には14戸の浸水被害が発生しており、新城地区人家連担部の治水安全度の向上が急務となっている。	
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 新城川は二級河川であり、県管理区間であることから事業者は青森県となる。 想定氾濫区域内には約4,500人が居住し、想定氾濫被害額は約47.1億円と見込まれる。 下流部から計画的に改修工事を実施してきたが、H2年9月、H14年8月に浸水被害が発生している。 このため、計画規模1/50(50年に1回発生する大雨)とする本事業を今後とも計画的に進めていく必要がある。 		(a) · b
適時性	<ul style="list-style-type: none"> 大雨による浸水被害が各地で発生しており、J R津軽新城駅周辺ではH2年9月には床上2戸を含む20戸、H14年8月には、浸水家屋14戸(床上6戸)、浸水面積18haの被害が発生した。 J R橋から上流の現況流下能力は計画高水流量360m³/sに対して40%程度しかない。 新城駅前地区の街づくりを河川事業と道路事業とで連携しながら進めており、H17年度完成を目指している。 		(a) · b
地元の推進体制等	用地買収は約90%が完了しており、地権者や地域住民は本事業の趣旨や目的を十分理解しており、円滑に事業が進んでいる。		(a) · b
効率性	-		

(3) 費用対効果分析の要因変化

(A) ・ B ・ C

区分	主な項目	再評価時	再々評価時	増 減
費用項目 (C)	(1) 建設費	17,780 百万円	17,898 百万円	118 百万円
	(2) 維持費	2,172 百万円	2,188 百万円	16 百万円
	(3) 残存価値	-74 百万円	-86 百万円	12 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総費用	19,878 百万円	20,000 百万円	122 百万円
便益項目 (B)	(1) 治水	54,797 百万円	64,100 百万円	9,303 百万円
	(2)	百万円	百万円	0 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総便益	54,797 百万円	64,100 百万円	9,303 百万円
B / C		2.76	3.21	
【費用対効果分析手法】 (分析手法、根拠マニュアル等) 治水経済調査マニュアル(案) : H12.5 【費用対効果分析における特記事項】 -				

(4) コスト縮減・代替案の検討状況

(A) ・ B ・ C

コスト縮減	【コスト縮減の検討状況】 ・ 河道内の掘削土を築堤に流用することにより、経費の縮減を図っている。 ・ 管理用道路の路盤材に再生砕石を使用し、経費の縮減を図っている。	(a) ・ b
代替案	【代替案の検討状況】 ・ 洪水を一時的に貯留するダム、遊水地を代替案として検討した。 ダム案：良好なダム適地が無い。 遊水地：遊水地を計画した場合、広大な水田が消失するため、社会経済に及ぼす影響が大きすぎる。	(a) ・ b

(5) 評価に当たり特に考慮すべき点

(A) ・ B ・ C

住民ニーズの把握状況	【住民ニーズの把握方法】 ・ 地区毎に工事説明会や用地説明会を開催し、地区住民の意見を聞くと共に、個別の用地交渉の場においても住民の要望等を把握している。	【住民ニーズ意見】 ・ 沿川の住民は14年8月に浸水被害を受けていることから、改修促進に対する要望が多い。	(a) ・ b
環境影響への配慮	【地域別環境配慮指針への対応】 (1) 地域区分 <input type="text" value="A1h"/> (2) 対応状況 配慮している 配慮していない	【開発事業等における環境配慮指針への対応】 配慮している 配慮していない	(a) ・ b
地域の立地特性	【特記事項】 ・ 護岸は植生が可能な環境保全型タイプを採用すると共に河道内には「みお筋」を設け、河川が本来有している生物の良好な生育環境や自然景観の保全に努めている。		

3 対応方針

総合評価	継続 計画変更 中止 休止 (林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
評価理由	・ H14年8月の大雨により浸水被害が発生していることから、新城川沿川住民の生命財産を洪水被害から守る本事業は、継続して実施する必要がある。
備考	

4 公共事業再評価審議委員会意見

委員会意見	対応方針(案)どおり 対応方針(案)を修正すべき
委員会評価	継続 計画変更 中止 休止 (林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
附帯意見	
評価理由	